



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

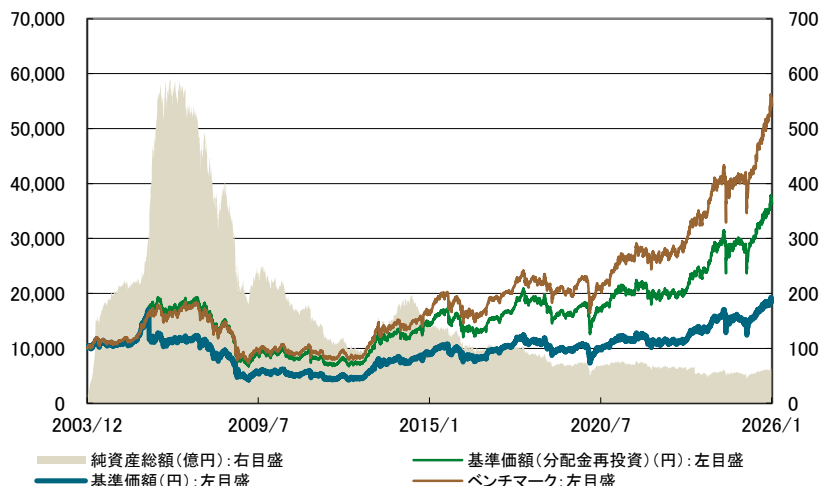
追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	18,555 円	+ 705 円
純資産総額	62.12 億円	+ 2.28 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	3.95%	4.62%	-0.67%
3ヵ月	4.65%	7.21%	-2.56%
6ヵ月	15.81%	22.54%	-6.72%
1年	22.32%	31.07%	-8.75%
3年	81.24%	94.19%	-12.94%
設定来	264.84%	446.25%	-181.41%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 9,120 円

決算期	2023年12月	2024年12月	2025年12月
分配金	500 円	550 円	500 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
三菱UFJフィナンシャル・グループ	+ 130 円	ソニーグループ	- 89 円
三菱重工業	+ 91 円	リクルートホールディングス	- 32 円
古河電気工業	+ 79 円	コスモス薬品	- 31 円
三井住友フィナンシャルグループ	+ 76 円	第一三共	- 27 円
三菱商事	+ 76 円	SHIFT	- 26 円

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.30%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.70%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.67	3.49
5	0.00%	0.22%
4以上5未満	24.73%	24.08%
3以上4未満	71.79%	60.14%
2以上3未満	3.48%	12.72%
1以上2未満	0.00%	1.25%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	19.86%	18.55%
2	銀行業	11.36%	11.02%
3	卸売業	9.20%	8.00%
4	建設業	8.37%	2.48%
5	機械	7.66%	6.44%
6	輸送用機器	5.61%	6.87%
7	保険業	5.04%	3.07%
8	非鉄金属	4.33%	1.86%
9	その他製品	4.07%	2.31%
10	小売業	3.52%	4.16%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.95%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.22%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	4.35%
4	日立製作所	電気機器	3.85%
5	三菱重工業	機械	3.62%
6	伊藤忠商事	卸売業	3.55%
7	東京海上ホールディングス	保険業	3.22%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.95%
9	三菱商事	卸売業	2.93%
10	エクシオグループ	建設業	2.62%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 70

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月前半は、年初からの欧米株式市場での半導体株高の流れを引き継ぐなかで、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受け、政策推進を期待した海外投資家による買いが優勢となり、日経平均株価、TOPIXともに最高値を更新しました。月後半は、グリーンランドを巡る米欧対立で、米株式市場が大幅下落したことなどが影響し、国内株式市場も幅広い銘柄が売られる場面がありました。月末にかけては政府・日銀による為替介入への警戒感から輸出関連株や景気敏感株への売りが膨らみ、小幅に下落しました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、コスト競争力の高いエネルギー関連事業の成長や資本効率の改善施策を通じたROE向上が期待できる三井物産や、半導体投資需要の拡大などを背景として技術特性で優位性のある半導体製造装置受注の拡大が期待できるKOKUSAI ELECTRICなどを購入しました。一方で、SDGsに対する取り組みは変わらないものの、ホテル事業への新規参入が懸念されるコスモス薬品や、部材価格の上昇を受けてパソコンなど情報通信端末の需要鈍化が警戒される村田製作所などを売却しました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループや三菱重工業などがプラスに寄与した一方、ソニーグループやリクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

短期的には日中関係の悪化など地政学リスクの高まりが懸念されるほか、為替・金利市場の急激な変動には注意が必要です。一方で中期的な見通しには変更ありません。米国による景気刺激策が期待されること、国内では賃上げの継続に加え、幅広い日本企業において資本効率や収益性の改善に対する取り組みが見られることなどから、堅調な相場展開を予想しています。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていくとの基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント
	ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ／3.38	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ／3.54	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
トヨタ自動車／3.04	【ESG評価のポイント】 「可動性(モビリティ)を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。
日立製作所／4.13	【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、データとテクノロジーを活用し、お客さまと共にサステナブルな社会を実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。
三菱重工業／4.12	【ESG評価のポイント】 ・伊藤社長による「Innovative Total Optimization」(ITO)の下で、全体最適+領域拡大による事業部門連携の拡大と各事業のスケールアップを進めている。エネルギー、プラント・インフラ分野では、高効率火力発電や水素・アンモニア活用、CCUSや次世代原発など、製品・サービス×技術の組み合わせにより、トランジション期を通じたCO2排出の削減貢献に取り組んでおり、ESG経営を事業機会としている点を高く評価する。 ・技術を支える人材育成の面では、従来の技能研修・技能教育に加えて、2万人超を目標に、標準化されたスキル体系に基づくデジタルイノベーション教育プログラムを整備した。また、グローバル企業として高水準のガバナンス体制を構築し、ESG外部評価を役員報酬に反映するなど、ESG経営へのコミットメントを整備している。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 発電効率に優れるガスタービンなど競争力が高い事業の拡大や低採算事業の縮小を通じた事業ポートフォリオの進化に加え、株主還元拡大など資本効率の改善に対する取り組みを評価。電力需要の増加や低炭素社会への移行を背景としたエネルギー関連事業の成長や安全保障能力強化に向けた防衛事業などの成長に期待。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

<国際協調なき時代の気候変動対策をどう見るか>

米国のトランプ大統領は2026年1月、就任直後(2025年2月)に署名していた大統領令を踏まえ、気候変動分野を含む66の国際機関・国際イニシアチブからの脱退または関与・資金拠出停止を関係省庁に指示する大統領覚書に署名しました。国連気候変動枠組条約(UNFCCC)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)もその対象に含まれています。この判断は、世界の気候変動対策にどのような影響をもたらすのでしょうか。

今回の動きの特徴は、パリ協定などの個別合意にとどまらず、国際的な議論や知見が集まる枠組み自体との関係を見直す点にあります。UNFCCCは各国の気候政策を協議する交渉の土台であり、IPCCは気候変動に関する科学的知見を集約する中核機関です。仮に米国がUNFCCCを正式に離脱した場合、これは世界でも前例のない事例となります。UNFCCCは、パリ協定を含む気候合意の母体にあたることから、この枠組みからの正式離脱は、将来的なパリ協定への復帰を難しくする可能性がある指摘されています。トランプ政権は理由として「これらの枠組みは、米国の利益に資さない」と説明しており、短期的には拠出金や手続き負担を抑え、国内産業やエネルギー政策の自由度を高める狙いがあるとの見方があります。一方、国際的な議論の場から距離を取る判断は、米国が担ってきたルール形成上の影響力を弱める可能性もあります。UNFCCC事務局長のサイモン・スティール氏は、今回の動きを「巨大なオウンゴール(米国自身の安全と繁栄を損なう行為)」と述べています。

では、世界の気候変動対策は後退するのでしょうか。各国主要メディアでは「世界の気候変動対策への大きな打撃」と指摘する報道も見られます。確かに、米国の資金や関与が縮小すれば、国際協調の機運低下や合意形成の難化といった無視できない影響が生じる可能性があります。標準づくりが多極化すれば、排出量算定、情報開示、炭素市場設計などで差が生じ、企業は複数基準への対応を迫られ、グローバル企業ほど経営判断やサプライチェーン管理の不確実性を高めます。

一方、米国は近年すでに拠出や会合出席を事実上停止しており、今回の離脱をもって直ちに国際気候ガバナンスが崩れるわけではない、という見方もあります。欧州や中国を中心に、グリーン技術への投資は経済合理性を背景に進んでおり、脱炭素の流れが逆転する可能性は限定的です。気候変動リスクが企業価値に影響するという認識も市場に浸透しつつあります。また、米国内でも連邦政府とは別に、州・都市・企業といった単位での取り組みは続いています。そのため、国際枠組みの変化が現場レベルの対応を直ちに止めるわけではないでしょう。ただし、米国不在による空白を誰がどの程度補えるのかは不透明です。国際協調を支え、実効性を維持する意思と能力が、同盟国や主要国に一段と求められています。

今回の発表は、気候変動という長期的課題に対し、世界が必ずしも一枚岩ではない現実を、改めて浮き彫りにしました。政策は振れても、気候変動が企業価値や経済活動の前提条件になっているという構造自体は変わりません。日本では2026年度からGX-ETS(排出量取引制度)が始まります。国際的ルール形成の場で米国の関与が弱まる中、各国・地域は自ら設計した制度をどこまで実効的に運用できるかが問われます。政策の一時的な変動に過度に反応するのではなく、外部環境の変化を前提に、将来の企業価値向上に向けて自ら考え適応しようとしている企業はどこか。その姿勢を見極めることが、一段と重要になっているのではないでしょうか。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日



ファンドの特色

1. CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。
企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI(社会的責任投資)ファンドです。
CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG*)を果たすことが求められています。
* ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。
銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
株式相場下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げよう努めます。
2. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
CSRを「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせることでESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合がありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2003年12月26日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年1月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社中国銀行 ※2	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
野村證券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 インターネットバンキングでのお取り扱いとなります。

※3 換金のみの受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。